

2 整備事業
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	メニュー① (対象作物・畜種等 名)①	事業実施後の状況①							成果目標の具体的な内容② (対象作物・畜種等 名)②	成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等 名)①	事業実施後の状況②							成果目標の具体的な実績② (対象作物・畜種等 名)②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
					計画時 (平成22年) ①	1年後 (平成23年) ②	2年後 (平成24年) ③	3年後 (平成25年) ④	目標値 (平成25年) ⑤	⑥=⑤-①	⑦=④-①	達成率		計画時(平成22年) ①	1年後(平成23年) ②	2年後(平成24年) ③	3年後(平成25年) ④	目標値(平成25年) ⑤	⑥=⑤-①	⑦=④-①	達成率	交付金	都道府県費	市町村費	その他									
					ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	%		t	t	t	t	t	t	t	%													
名護市、 本部町、 恩納村、 宜野座 村、今帰 仁村、大宜 味村、國 頭村、金 武町	沖縄県農 業協同組 合	産地競 争力の 強化	産地競 争力の 強化に 向けた 総合的 の推進	果樹 (シー クワー サー)	全栽培面積の うち、沖縄県の 果樹農業振 興計画に定め た品目の 品種の栽培面 積の割合を16 ポイント増加	206.0	256.0	336.0	368.0	238.0	32.0	162.0	506.3	栽培面積割合 の目標が79ホ イント増加し た。	果樹 (シー クワー サー)	全出荷量に占 める契約取引 の割合を15ホ イント以上増 加	1,187.0	685.0	536.0	1,645.0	1,370.0	183.0	458.0	250.3	全出荷量に占 める契約取引 の割合が35ホ イント増加し た。	集出荷貯蔵施 設 ・シークワー サー選別選果 機	62,947,500	29,975,000	3,809,000	0	29,163,500	H24.1.4	選果機導入により、選果効率が向上した。また 栽培面積が増加するとともに、生産量も增加了 から生産量契約取引割合が増加した。 シーカフーザーについては、近年、その機能性 成分が注目され、需要の増加に伴う栽培面積の増 加や栽培技術の向上が図られ、H25年度の栽培面 積は368haに増加した。過去3ヵ年は台風被害等 による減産が続いたが、H25年度については肥培 管理の徹底等により、平年程度まで生産回復した ことと、加工用の買い取り単価の向上に取り組ん だことから、契約取引量は増加した。	
豊見城市、 糸満市	沖縄県農 業協同組 合	産地競 争力の 強化	産地競 争力の 強化に 向けた 総合的 の推進	野菜 (ハーブ類)	秀品その他品 質の上位規格 品の割合を15 ポイント以上 増加	54.2	95.5	88.2	90.3	70.0	15.80	36.10	228.5	ハーブ類の秀 品その他品質 の上位規格品 の割合が36ホ イント増加し た。	野菜 (ハーブ 類)	10a当たりの 収量を15%以 上増加	2,848.7	2,646.4	2,853.1	3,142.5	3,281.5	432.8	293.8	67.9	ハーブ類の単位 当たりの収 量が10% 増加し た。	生産技術高度 化施設 ・低コスト耐 候性ハウス	62,979,000	29,990,000	907,000	0	32,082,000	H24.11.15	低コスト耐候性ハウスを導入したことにより、 平成25年度のバジル秀品率は、計画時(平成22年 度)より36ポイント増加し90%となった。高温や 台風等の気象状況に応じてビニールの巻き上げと 被覆が可能となつたこと、施設内部に防風ネット を設置できるようになつたことで、高品質出荷が 増えたと考えられる。 平成25年度のバジルの単収は、計画時(平成22 年度)より294kg/10a増加して3,143kg/10aとなっ た。目標値とは139kg/10aとの開きがあったが、 低成本耐候性施設の導入により、台風時に被害 軽減が図られたこと及び栽培期間を延長できたこ とが、単収の増加につながったと考えられる。 当該地区は本県のハーブ類を主に栽培している 産地である。 低成本耐候性ハウスの導入により、品質の向 上に関しては大幅に改善(36ポイント増加)され ており効果も大きい。 また、生産性向上に関しては、目標値の達成に は届かなかったが、單位当たり収量は計画時より 約10%増加している。今後も関係機関による技術 指導の強化等により、栽培技術の改善に努め生産 性向上に取り組む。	
都道府県平均達成率		263.2	総合所見	平成23年度に実施した産地競争力の強化(対象2ヶ所)の都道府県達成率は約263.2%と目標を達成することができた。 果樹が対象作物の事業については、栽培面積は33.8ha増加した。さらに買い取り単価の向上に取り組んだことから、契約取引量は増加したと考えられる。 野菜が対象作物の事業については、低成本耐候性ハウスの導入により、品質の向上に関しては大幅に改善され効果も大きい。また、生産性向上に関しては、目標値の達成には届かなかったが、単位あたりの収量は計画時より10%向上している。																														

(注) 1 別紙様式1号の2-1に準じて作成すること。

2 要領第1の1の(2)のア(ア)及びイの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。

3 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。

4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄について、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。

5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。